

## 【資料 1】

### 1. 平成 30 年度 一般会計等財務書類

#### (1) 一般会計等財務書類 4 表

【様式第 1 号】一般会計等貸借対照表

【様式第 2 号】一般会計等行政コスト計算書

【様式第 3 号】一般会計等純資産変動計算書

【様式第 4 号】一般会計等資金収支計算書

#### (2) 注記（一般会計等）

#### (3) 附属明細書（一般会計等）

【様式第 5 号】 1. 貸借対照表の内容に関する明細

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

※ 記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計数と一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは、「0」を表示し、計数がないときは、「-」を表示しています。

1. 平成30年度 一般会計等財務書類

(1) 一般会計等財務書類4表

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	153,289	固定負債	59,308
有形固定資産	138,166	地方債	52,205
事業用資産	74,988	長期未払金	-
土地	31,294	退職手当引当金	6,993
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	87,011	その他	110
建物減価償却累計額	△ 47,887	流動負債	6,395
工作物	8,316	1年内償還予定地方債	5,369
工作物減価償却累計額	△ 4,006	未払金	6
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	601
航空機	-	預り金	360
航空機減価償却累計額	-	その他	59
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	65,703
建設仮勘定	259		
インフラ資産	61,578	<b>【純資産の部】</b>	
土地	8,386	固定資産等形成分	167,334
建物	1,308	余剰分(不足分)	△ 64,513
建物減価償却累計額	△ 918		
工作物	126,909		
工作物減価償却累計額	△ 74,777		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	670		
物品	5,223		
物品減価償却累計額	△ 3,623		
無形固定資産	366		
ソフトウェア	366		
その他	-		
投資その他の資産	14,757		
投資及び出資金	6,856		
有価証券	-		
出資金	6,856		
その他	-		
投資損失引当金	△ 1,399		
長期延滞債権	996		
長期貸付金	178		
基金	8,158		
減債基金	-		
その他	8,158		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 32		
流動資産	15,235		
現金預金	1,019		
未収金	181		
短期貸付金	7		
基金	14,038		
財政調整基金	12,874		
減債基金	1,164		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9		
資産合計	168,524	純資産合計	102,821
		負債及び純資産合計	168,524

【様式第2号】

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	44,371
業務費用	21,795
人件費	8,106
職員給与費	6,838
賞与等引当金繰入額	601
退職手当引当金繰入額	312
その他	355
物件費等	13,099
物件費	7,394
維持補修費	642
減価償却費	5,064
その他	-
その他の業務費用	590
支払利息	323
徴収不能引当金繰入額	41
その他	225
移転費用	22,577
補助金等	3,901
社会保障給付	10,756
他会計への繰出金	7,887
その他	33
経常収益	1,097
使用料及び手数料	362
その他	736
純経常行政コスト	43,274
臨時損失	1,733
災害復旧事業費	284
資産除売却損	50
投資損失引当金繰入額	1,399
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10
資産売却益	10
その他	-
純行政コスト	44,998

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	105,642	166,299	△ 60,657
純行政コスト(△)	△ 44,998		△ 44,998
財源	42,287		42,287
税込等	31,823		31,823
国県等補助金	10,464		10,464
本年度差額	△ 2,711		△ 2,711
固定資産等の変動(内部変動)		1,146	△ 1,146
有形固定資産等の増加		7,995	△ 7,995
有形固定資産等の減少		△ 5,129	5,129
貸付金・基金等の増加		2,637	△ 2,637
貸付金・基金等の減少		△ 4,359	4,359
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 110	△ 110	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,821	1,035	△ 3,856
本年度末純資産残高	102,821	167,334	△ 64,513

【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	39,617
業務費用支出	16,908
人件費支出	8,279
物件費等支出	8,306
支払利息支出	323
その他の支出	-
移転費用支出	22,709
補助金等支出	4,033
社会保障給付支出	10,756
他会計への繰出支出	7,887
その他の支出	33
業務収入	41,880
税込等収入	31,858
国県等補助金収入	8,956
使用料及び手数料収入	362
その他の収入	703
臨時支出	284
災害復旧事業費支出	284
その他の支出	-
臨時収入	154
<b>業務活動収支</b>	<b>2,133</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,429
公共施設等整備費支出	7,944
基金積立金支出	364
投資及び出資金支出	2,119
貸付金支出	2
その他の支出	-
投資活動収入	4,168
国県等補助金収入	1,353
基金取崩収入	2,730
貸付金元金回収収入	12
資産売却収入	73
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,261</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,363
地方債償還支出	5,298
その他の支出	65
財務活動収入	9,227
地方債発行収入	9,227
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>3,863</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 264</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>923</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>659</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>410</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 50</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>360</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,019</b>

## (2) 注記（一般会計等）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券

該当なし

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資金の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、耐用年数は原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従っており、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 3年～60年

物品 2年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当なし

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償等引当金

該当なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（伊勢市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

##### ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10% 未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

### 2 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計方針の変更

該当なし

#### (2) 表示方法の変更

該当なし

#### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

### 3 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

該当なし

#### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

#### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

#### (4) 重大な災害等の発生

該当なし

### 4 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

#### (2) 係争中の訴訟等

該当なし

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

土地取得特別会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 3.8%

将来負担比率 ー

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

1,465 百万円

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産 2,745 百万円

土地 2,745 百万円

インフラ資産 211 百万円

土地 211 百万円

上記の金額は平成 31 年 3 月 31 日時点における簿価を記載しています。

- ③ 減債基金に係る積立不足額 該当なし

- ④ 基金借入金（繰替運用）

財政調整基金 500 百万円（期間：平成 30 年 1 月 31 日～平成 30 年 5 月 30 日）

500 百万円（期間：平成 30 年 2 月 9 日～平成 30 年 5 月 30 日）

1,500 百万円（期間：平成 30 年 3 月 20 日～平成 30 年 5 月 9 日）

500 百万円（期間：平成 30 年 3 月 26 日～平成 30 年 5 月 30 日）

500 百万円（期間：平成 30 年 4 月 23 日～平成 30 年 5 月 7 日）

200 百万円（期間：平成 30 年 4 月 27 日～平成 30 年 5 月 7 日）

- 1,000 百万円（期間：平成 30 年 10 月 5 日～平成 30 年 11 月 2 日）
- 1,000 百万円（期間：平成 30 年 10 月 19 日～平成 30 年 11 月 2 日）
- 600 百万円（期間：平成 30 年 10 月 31 日～平成 30 年 11 月 2 日）
- 1,000 百万円（期間：平成 30 年 11 月 21 日～令和元年 5 月 30 日）
- 600 百万円（期間：平成 30 年 11 月 30 日～平成 31 年 1 月 4 日）
- 800 百万円（期間：平成 30 年 12 月 7 日～令和元年 5 月 30 日）
- 300 百万円（期間：平成 30 年 12 月 10 日～平成 30 年 12 月 14 日）
- 800 百万円（期間：平成 30 年 12 月 20 日～令和元年 5 月 30 日）
- 400 百万円（期間：平成 30 年 12 月 21 日～令和元年 5 月 30 日）
- 2,000 百万円（期間：平成 31 年 1 月 18 日～令和元年 5 月 30 日）
- 500 百万円（期間：平成 31 年 1 月 21 日～令和元年 5 月 30 日）
- 700 百万円（期間：平成 31 年 1 月 31 日～令和元年 5 月 30 日）
- 700 百万円（期間：平成 31 年 2 月 8 日～令和元年 5 月 30 日）
- 500 百万円（期間：平成 31 年 2 月 21 日～平成 31 年 3 月 4 日）
- 700 百万円（期間：平成 31 年 2 月 28 日～平成 31 年 3 月 8 日）
- 600 百万円（期間：平成 31 年 3 月 20 日～令和元年 5 月 30 日）
- 500 百万円（期間：平成 31 年 3 月 22 日～令和元年 5 月 30 日）

⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

63,252 百万円

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	29,949 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,385 百万円
将来負担額	98,470 百万円
充当可能基金額	21,642 百万円
特定財源見込額	16,027 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	63,252 百万円

⑦ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

170 百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上

しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

⑤ 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △6,170 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	55,990 百万円	55,332 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	132 百万円	131 百万円
繰越金に伴う差額	△691 百万円	—
前年度地方自治法 23 条の 2 の規定による基金繰入額	—	230 百万円
土地開発基金条例改正に伴う処分による差額	—	—
資金収支計算書	55,429 百万円	55,693 百万円

地方自治法第 23 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅新築資金等貸付事業特別会計、土地取得特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,138 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,353 百万円
未収債権額の増加（減少）	△51 百万円
未払債務額の増加（減少）	△3 百万円
減価償却費	△5,064 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△31 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	337 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	5 百万円
投資損失引当金繰入額（増減額）	— 百万円
資産除売却益（損）	3 百万円
その他（増減額）	— 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,312 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5,500 百万円
一時借入金に係る利子額	0 百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

### (3) 附属明細書(一般会計等)

【様式第5号】

#### 附属明細書

##### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	121,300	7,960	2,380	126,880	51,892	2,107	74,988
土地	31,312	343	361	31,294	-	-	31,294
建物	81,169	6,099	256	87,011	47,887	1,863	39,125
工作物	6,928	1,387	-	8,316	4,006	244	4,310
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,890	132	1,763	259	-	-	259
インフラ資産	135,607	1,816	150	137,273	75,695	2,575	61,578
土地	8,158	245	16	8,386	-	-	8,386
建物	1,308	-	-	1,308	918	27	390
工作物	125,747	1,190	28	126,909	74,777	2,548	52,132
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	394	381	106	670	-	-	670
物品	4,980	315	71	5,223	3,623	276	1,600
合計	261,886	10,091	2,601	269,377	131,211	4,959	138,166

##### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,309	45,046	4,641	2,672	1,178	6,125	7,015	74,988
土地	5,225	17,896	1,659	1,990	729	424	3,372	31,294
建物	3,005	24,301	2,913	655	441	4,266	3,545	39,125
工作物	67	2,617	58	28	9	1,436	96	4,310
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13	232	11	-	-	-	3	259
インフラ資産	53,818	2,538	-	-	4,990	13	218	61,578
土地	5,655	2,516	-	-	0	-	215	8,386
建物	390	0	-	-	-	-	-	390
工作物	47,176	23	-	-	4,931	-	3	52,132
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	598	-	-	-	59	13	-	670
物品	7	129	11	45	4	1,014	392	1,600
合計	62,134	47,713	4,652	2,717	6,172	7,152	7,625	138,166

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
伊勢志摩総合地方卸売市場(株)	330	1,221	382	839	800	41.3	346	-	330
病院事業	4,502	20,673	17,570	3,103	4,586	100.0	3,103	1,399	-
水道事業	1,626	26,514	10,927	15,587	14,674	100.0	15,587	-	-
下水道事業	83	70,055	61,693	8,361	7,139	100.0	8,361	-	-
合計	6,541	118,463	90,572	27,890	27,199		27,397	1,399	330

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)三重県松阪食肉公社	106	721	160	561	640	16.6	93	-	106	106
伊勢鉄道(株)	9	627	108	518	360	2.5	13	-	9	9
三重県農業信用基金協会	6	83,440	79,436	4,003	2,832	0.2	8	-	6	6
三重県信用保証協会	97	317,345	279,316	38,029	27,097	0.4	136	-	97	97
三重県畜産協会	0	1,608	198	1,410	-	-	-	-	0	0
全国漁業信用基金協会	3	167,254	133,911	33,343	22,518	0.0	4	-	3	3
三重県青果物価格安定基金協会	3	733	480	252	19	14.2	36	-	3	3
三重県漁業操業安全協会	0	179	0	179	164	0.1	0	-	0	0
三重県私学振興会	3	4,597	4,269	328	-	-	-	-	3	3
三重県水産振興事業団	19	5,937	349	5,588	3,469	0.5	30	-	19	19
三重県救急医療情報センター	0	44	15	30	11	3.0	1	-	0	0
三重県緑化推進協会	5	380	8	373	328	1.5	6	-	5	5
リバーフロント研究所	3	1,930	323	1,607	542	0.6	9	-	3	3
三重県国際交流財団	7	720	10	709	542	1.4	10	-	7	7
三重県農林漁業後継者育成基金	21	2,467	543	1,924	600	3.6	69	-	21	21
暴力追放三重県民センター	15	1,082	0	1,081	1,058	1.4	15	-	15	15
いせしま森林組合	5	314	103	211	67	6.8	14	-	5	5
三重県環境保全事業団	2	9,434	5,045	4,390	900	0.2	10	-	2	2
サンファームおばた	0	32	5	27	3	2.9	1	-	0	0
三重県建設技術センター	0	2,549	739	1,809	55	0.4	8	-	0	0
地方公共団体金融機構	10	24,589,199	24,294,008	295,191	16,602	0.1	176	-	10	10
下野工場団地	1	50	0	50	35	2.9	1	-	1	1
(株)ZTV	0	37,510	23,742	13,769	4,007	0.0	0	-	0	0
伊勢まちづくり(株)	1	27	3	24	20	3.0	1	-	1	1
合計	316	25,228,179	24,822,773	405,406	81,870		641	-	316	316

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	9,717	3,157	-	-	12,874	12,874
減債基金	964	200	-	-	1,164	1,164
ふるさと創生基金	949	586	-	-	1,535	1,535
国際交流基金	60	-	-	-	60	60
庁舎整備基金	11	-	-	-	11	11
職員退職手当基金	57	386	-	-	443	443
月僱金復興社会事業基金	8	-	-	-	8	8
地域福祉基金	386	-	-	-	386	386
災害援護基金	7	100	-	-	107	107
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	48	-	-	-	48	48
河川環境基金	10	-	-	-	10	10
育英基金	78	-	-	-	78	78
文化振興基金	80	100	-	-	180	180
地域振興基金	2,815	400	-	-	3,215	3,215
景観形成基金	336	100	-	-	436	436
民俗伝統行事継承基金	140	-	-	-	140	140
住宅新築資金等貸付事業基金	28	-	-	-	28	28
土地開発基金	1,473	-	-	※	1,473	1,473
合計	17,167	5,029	-	-	22,196	22,196

※1 土地開発金(その他)には542百万円の貸付債権がありますが、土地取得特別会計への貸付であるため、貸借対照表上の基金には計上しておりません。

## ⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
伊勢志摩総合卸売市場貸付金	176	-	5	-	181
その他の貸付金					
まちなみ保全事業貸付金	-	-	0	-	0
住宅新築資金等貸付金	2	-	2	-	4
合計	178	-	7	-	186

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
伊勢市福祉資金貸付金	42	-
伊勢市災害援護資金貸付金	10	-
生活支援貸付金(東日本大震災)	1	-
住宅新築資金等貸付金	319	-
小計	372	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税(個人)	93	5
市民税(法人)	19	1
固定資産税	301	18
軽自動車税	12	1
都市計画税	60	3
その他の未収金		
分担金及び負担金	6	0
使用料及び手数料	9	0
財産運用収入	1	0
財産売払収入	14	0
諸収入(雑入)	110	3
小計	624	32
合計	996	32

## ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
-	-	-
小計	-	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税(個人)	43	2
市民税(法人)	3	0
固定資産税	72	4
軽自動車税	6	0
都市計画税	15	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	2	0
使用料及び手数料	1	0
財産運用収入	0	0
財産売払収入	-	-
諸収入(受託事業収入)	22	1
諸収入(雑入)	19	1
小計	181	9
合計	181	9

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,071	280	2,049	-	22	-	-	-	-
公営住宅建設	4	2	4	-	-	-	-	-	-
災害復旧	80	7	80	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,446	195	3,094	-	352	-	-	-	-
一般単独事業	24,559	2,906	526	3,696	16,968	-	-	-	3,369
その他	2,470	206	702	1,048	697	-	-	-	23
【特別分】									
臨時財政対策債	24,494	1,669	18,854	5,640	-	-	-	-	-
減税補てん債	449	105	449	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	57,574	5,369	25,758	10,384	18,040	-	-	-	3,392

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
57,574	52,315	4,714	408	60	47	23	7	0.52%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
57,574	5,369	5,448	5,323	5,282	4,890	17,036	9,336	3,679	1,212

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	37	41	46	-	32
徴収不能引当金(流動資産)	9	9	-	9	9
投資損失引当金	-	1,399	-	-	1,399
退職手当引当金	7,329	312	517	132	6,993
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	570	601	570	-	601
合計	7,946	2,363	1,133	141	9,034

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間認定こども園施設整備事業費補助金	民間認定こども園等	239	民間認定こども園施設整備に係る支援
	県営事業負担金	三重県	132	県が実施する土地改良事業、港湾改修事業、街路整備事業に係る経費負担
	市街地再開発事業等補助金	再開発事業者	122	再開発事業に対する支援
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	合併処理浄化槽設置者	55	合併処理浄化槽設置に係る支援
	自治会集会所建設事業補助金	自治会	7	自治会集会所建設等に係る支援
	太陽光発電設置補助金	補助対象者	5	太陽光発電設置に係る支援
	廃棄物集積所設置補助金	自治会	6	ごみ集積所設置等に係る支援
	その他	対象者	98	
	計		665	
その他の補助金等	ふるさと未来づくり資金	自治会	167	まちづくり協議会の運営及び活動に係る支援
	小地域活動推進事業負担金	伊勢市社会福祉協議会	77	社会福祉協議会の地域福祉推進事業に係る経費負担
	一般保育事業補助金	民間保育所等	62	公立保育所等との格差是正のための補助金
	多面的機能支払交付金	活動組織	109	農業用排水路等の保全管理、施設長寿命化の活動に係る支援
	工場等誘致奨励金	民間事業者	144	工場等の立地促進のための奨励金
	低年齢児保育充実事業補助金	民間保育所等	45	低年齢児にかかる保育士を加配する民間保育所等への補助金
	一部事務組合負担金	一部事務組合 4団体	1,461	一部事務組合に対する経費負担
	その他	対象者	1,171	
	計		3,236	
合計		3,901		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	16,899	
		地方譲与税	337	
		利子割交付金	38	
		配当割交付金	77	
		株式等譲渡所得割交付金	62	
		地方消費税交付金	2,378	
		ゴルフ場利用税交付金	15	
		自動車取得税交付金	128	
		国有提供施設等所在地市町村助成交付金	80	
		地方特例交付金	86	
		地方交付税	10,550	
		交通安全対策特別交付金	14	
		分担金及び負担金	885	
		寄附金	100	
		その他(他会計からの収入等)	174	
		小計	31,823	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	県支出金			73
	計			1,353
	経常的補助金		国庫支出金	5,956
			県支出金	3,154
			計	9,110
	小計	10,463		
合計	42,286			
住宅新築資金等貸付事業特別会計	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	-
		県支出金	1	
		計	1	
	小計	1		
合計	1			
一般会計等	税収等		31,823	
	国県等補助金	資本的補助金	1,353	
		経常的補助金	9,111	
		小計	10,464	
	合計	42,287		

## (2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	44,998	9,111	4,347	22,692	8,848
有形固定資産等の増加	7,995	1,353	4,880	1,412	350
貸付金・基金等の増加	2,637	-	-	2,380	258
その他	-	-	-	-	-
合計	55,630	10,464	9,227	26,484	9,455

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	659
短期投資	0
合計	659